

2020年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年7月30日

上場会社名 コニカミノルタ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4902 URL http://konicaminolta.jp
 代表者 (役職名) 代表執行役社長兼CEO (氏名) 山名 昌衛
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 田中 亨 TEL 03-6250-2100
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

（1）連結経営成績（累計） （％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2020年3月期第1四半期	241,743	△5.3	554	△96.4	△1,378	—	△1,470	—	△1,208	—	△16,165	—
2019年3月期第1四半期	255,214	9.8	15,445	77.2	15,274	86.1	10,858	102.2	11,180	108.3	17,105	64.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	△2.44	△2.44
2019年3月期第1四半期	22.61	22.54

（注）「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2020年3月期第1四半期	1,279,227	543,246	533,458	41.7
2019年3月期	1,218,986	565,983	555,689	45.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	15.00	—	15.00	30.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,085,000	2.4	60,000	△3.9	37,500	△10.1	75.80

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	502,664,337株	2019年3月期	502,664,337株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	7,959,279株	2019年3月期	8,008,984株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	494,690,678株	2019年3月期1Q	494,498,624株

当社は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託を設定しており、当該信託に係る信託口が所有する当社株式（2020年3月期1Q末及び2019年3月期末1,250,538株）を自己株式として処理しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は2019年7月30日（火）に機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書	9
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(その他の費用)	15
(セグメント情報)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績全般の概況

	前第1四半期 連結累計期間 (自2018. 4. 1 至2018. 6. 30)	当第1四半期 連結累計期間 (自2019. 4. 1 至2019. 6. 30)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	2,552	2,417	△134	△5.3
売上総利益	1,236	1,166	△69	△5.6
営業利益	154	5	△148	△96.4
税引前四半期利益(△は損失)	152	△13	△166	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△は損失)	111	△12	△123	—
	円	円	円	%
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)	22.61	△2.44	△25.05	—
	億円	億円	億円	%
設備投資額	86	96	10	11.8
減価償却費及び償却費	146	188	42	29.1
研究開発費	204	189	△14	△7.3
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	△3	△150	△146	—
	人	人	人	%
連結従業員数	43,818	44,600	782	1.8
	円	円	円	%
為替レート				
米ドル	109.07	109.90	0.83	0.8
ユーロ	130.06	123.49	△6.57	△5.1

当第1四半期連結累計期間(以下「当期間」)における当社グループの連結売上高は、2,417億円(前年同期比5.3%減)となりました。米中貿易摩擦や中国経済の減速、欧州景気の不透明感継続により顧客の投資が抑制されている影響や、ユーロ安の影響を受け、オフィス事業、プロフェッショナルプリント事業、産業用材料・機器事業で減収、ヘルスケア事業は前年同期並みとなりました。新規分野においてはバイオヘルスケア分野を中心に増収となりました。

高付加価値販売へのシフトを継続し売上総利益率は前年同期並みを維持しましたが、減収による売上総利益の減少に加え、前年同期に資産流動化による収益95億円が計上されていたこともあり、当期間の営業利益は大幅減益の5億円(前年同期比96.4%減)となりました。

税引前四半期損失は、13億円(前年同期は152億円の税引前四半期利益)、親会社の所有者に帰属する四半期損失は12億円(前年同期は111億円の親会社の所有者に帰属する四半期利益)となりました。

将来の収益の柱にすべく投資を継続している新規分野では、当社の提供するエッジIoTプラットフォームである「Workplace hub(ワークプレイス ハブ)」の販売地域は20カ国に拡大し、顧客単価も上昇しました。バイオヘルスケア分野では、株式会社LSIメディエンスと提携して国内での遺伝子診断サービスの展開を開始し、医療保険の適用を受けるための申請プロセスも進めるとともに、6月には東京大学と国立がん研究センター研究所と共同で次世代包括的がん遺伝子パネル検査に関する共同研究開発を開始することに合意するなど、事業展開の加速を図っています。

② 主要セグメントの状況

		前第1四半期 連結累計期間 (自2018.4.1 至2018.6.30)	当第1四半期 連結累計期間 (自2019.4.1 至2019.6.30)	増減	
		億円	億円	億円	%
オフィス事業	売上高	1,435	1,345	△89	△6.2
	営業利益	92	76	△15	△17.0
プロフェッショナル プリント事業	売上高	533	506	△27	△5.2
	営業利益	16	10	△6	△37.2
ヘルスケア事業	売上高	185	186	0	0.3
	営業利益	△2	△2	△0	—
産業用材料・機器事業	売上高	315	281	△34	△10.9
	営業利益	67	48	△19	△29.0
小計	売上高	2,470	2,319	△150	△6.1
	営業利益	174	132	△42	△24.2
「その他」及び調整額 (注2)	売上高	81	97	16	19.8
	営業利益	△20	△126	△106	—
要約四半期 連結損益計算書計上額	売上高	2,552	2,417	△134	△5.3
	営業利益	154	5	△148	△96.4

(注1) 売上高は外部顧客への売上高であります。

(注2) 売上高は「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載の「その他」の外部顧客への売上高、営業利益は同記載の「その他」と調整額の合計であります。

1) オフィス事業

オフィスユニットでは、A3複合機の販売台数は、カラー機、モノクロ機共に減少しました。カラー機では7年振りの新設計エンジンや業界初の強固なセキュリティ機能などを搭載した新製品の販売を開始しましたが、旧製品から新製品への切り替えに時間を要したことに加え、前年同期は高速機を中心に販売台数全体が大幅に伸長していたこともあり、全体として販売台数が減少しました。

ITサービスユニットでは、エッジIoTプラットフォーム「Workplace Hub(ワークプレイス ハブ)」の販売支援も本格的に始まり、堅調な販売を継続しています。

これらの結果に加えユーロ安の影響も受け、当事業の売上高は1,345億円(前年同期比6.2%減)、営業利益は76億円(同17.0%減)となりました。

2) プロフェッショナルプリント事業

プロダクションプリントユニットでは、カラー機の販売台数は前年同期並み、モノクロ機は増加しました。カラー機は先進国ではエントリーモデルの販売台数が減少しましたが、それ以外は大幅伸長した前年同期並み、中国やASEANなどの成長国では販売台数が大幅に伸長しました。モノクロ機は先進国を中心に販売台数が伸長しました。

産業印刷ユニットでは、インクジェットデジタル印刷機の「AccurioJet(アキュリオジェット) KM-1」の販売台数はパートナー経由の販売が減少しましたが直販は前年同期並みとなりました。ラベル印刷機、デジタル加飾印刷機の販売はターゲットとする市場でトップクラスのシェアは維持していますが、一部翌四半期への販売のずれ込みなどもあり、前年同期比で販売台数が減少しました。

マーケティングサービスユニットでは、高付加価値サービスへのシフトを継続していますが、欧州を中心に売上が減少し、全体としても減収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は506億円(前年同期比5.2%減)、営業利益は10億円(同37.2%減)となりました。

3) ヘルスケア事業

ヘルスケアユニットでは、DR（デジタルラジオグラフィ）が日本を中心にアジア地域で販売数量を伸ばしましたが、米国においては販売数量は前年同期並みとなり、病院市場からクリニック市場への需要シフトの影響も受けて販売単価の低下がみられました。超音波診断装置は新製品の効果で産科および内科向けの拡販が進み日本を中心に販売数量を伸ばしました。ヘルスケアユニットの売上は前年同期並みでした。医療ITユニットでは、日本および米国でのPACS（医用画像保管・管理システム）販売が伸長し増収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は186億円（前年同期比0.3%増）、営業損失2億円となりました。

4) 産業用材料・機器事業

材料・コンポーネント分野では、機能材料ユニットは、高付加価値製品へ製品構成を転換する戦略の効果により、販売が堅調に推移しました。光学コンポーネントユニットはレンズの販売数量回復の傾向がみられたものの中国経済の減速の影響を受け前年同期比減収、IJコンポーネントユニットはアジアを中心に前年の販売好調を継続し前年同期比増収となりました。

産業用光学システム分野では、計測機器ユニットが物体系向けで前年同期並みの売上を維持したものの、光源色向けは前年同期にディスプレイ製品の多様化による需要があったことに加え、当期間は大手顧客の投資抑制等の影響も受けて販売が減少し、全体としては前年同期比減収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は281億円（前年同期比10.9%減）、営業利益は48億円（同29.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減
資産合計 (億円)	12,189	12,792	602
負債合計 (億円)	6,530	7,359	829
資本合計 (億円)	5,659	5,432	△227
親会社の所有者に帰属する持分合計 (億円)	5,556	5,334	△222
親会社所有者帰属持分比率 (%)	45.6	41.7	△3.9

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末比602億円（4.9%）増加し1兆2,792億円となりました。これは主に、IFRS第16号「リース」（以下「IFRS第16号」）適用等による有形固定資産の増加1,028億円、棚卸資産の増加109億円、現金及び現金同等物の減少286億円、営業債権及びその他の債権の減少208億円によるものであります。

負債合計については、前期末比829億円（12.7%）増加し7,359億円となりました。これは主に、IFRS第16号適用によるリース負債の増加1,157億円、営業債務及びその他の債務の減少127億円、社債及び借入金の減少65億円、その他の流動負債の減少58億円によるものであります。

資本合計については、前期末比227億円（4.0%）減少し5,432億円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分合計は、前期末比222億円（4.0%）減少し5,334億円となりました。これは主に、その他の資本の構成要素（主に在外営業活動体の換算差額）の減少144億円、剰余金の配当による減少74億円、親会社の所有者に帰属する四半期損失の計上12億円によるものであります。

これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は、3.9ポイント減少の41.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	37	△4	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41	△145	△104
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	△3	△150	△146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81	△116	△34

当第1四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー4億円の支出と、投資活動によるキャッシュ・フロー145億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは150億円のマイナスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは116億円の支出となりました。

そのほか、現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額等があり、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比286億円減少の961億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期損失13億円の減価償却費及び償却費188億円、営業債権及びその他の債権の減少による増加132億円等によるキャッシュ・フローの増加と、棚卸資産の増加による減少139億円、営業債務及びその他の債務の減少による減少55億円、法人所得税の支払い57億円等によるキャッシュ・フローの減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは4億円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出83億円、無形資産の取得による支出30億円、子会社株式の取得による支出33億円等があり、投資によるキャッシュ・フローは145億円の支出となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは150億円のマイナス（前年同期は3億円のマイナス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い72億円、リース負債の返済46億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは116億円の支出（前年同期は81億円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、第1四半期連結累計期間の進捗、当社の損益への影響が大きいユーロの為替レートの見直しにより、以下のとおり修正いたします。

なお、今回の業績予想の前提となる第2四半期連結会計期間以降の為替レートについては2019年5月13日公表時前提から米ドルを5円、ユーロを2円それぞれ円高に見直し、[米ドル=105円、ユーロ=123円]といたします。

2020年3月期通期連結業績予想数値の修正 (2019年4月1日～2020年3月31日)

	売上高	営業利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的 1株当たり 当期利益
	億円	億円	億円	円 銭
前回発表予想 (A)	11,200	660	455	91.98
今回発表予想 (B)	10,850	600	375	75.80
増減額 (B-A)	△350	△60	△80	—
増減率 (%)	△3.1	△9.1	△17.6	—
(ご参考) 前期実績 (2019年3月期)	10,591	624	417	84.33

※上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものであります。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

「1. 当四半期決算に関する定性的情報」における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	124,830	96,153
営業債権及びその他の債権	275,563	254,671
棚卸資産	144,703	155,652
未収法人所得税	3,305	2,519
その他の金融資産	3,406	2,670
その他の流動資産	27,128	30,759
流動資産合計	578,937	542,426
非流動資産		
有形固定資産	207,138	309,945
のれん及び無形資産	346,133	339,709
持分法で会計処理されている投資	913	850
その他の金融資産	46,711	46,294
繰延税金資産	32,505	33,737
その他の非流動資産	6,647	6,262
非流動資産合計	640,048	736,800
資産合計	1,218,986	1,279,227

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	175,268	162,544
社債及び借入金	24,648	38,254
リース負債	—	13,570
未払法人所得税	7,875	2,993
引当金	12,260	12,069
その他の金融負債	463	671
その他の流動負債	50,857	45,035
流動負債合計	271,374	275,139
非流動負債		
社債及び借入金	249,088	228,889
リース負債	—	102,200
退職給付に係る負債	38,457	38,492
引当金	15,540	15,123
その他の金融負債	58,284	57,306
繰延税金負債	12,497	11,705
その他の非流動負債	7,760	7,122
非流動負債合計	381,628	460,840
負債合計	653,002	735,980
資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	188,333	189,946
利益剰余金	324,628	315,175
自己株式	△9,979	△9,914
新株予約権	836	808
その他の資本の構成要素	14,350	△77
親会社の所有者に帰属する持分合計	555,689	533,458
非支配持分	10,294	9,788
資本合計	565,983	543,246
負債及び資本合計	1,218,986	1,279,227

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	255,214	241,743
売上原価	131,553	125,061
売上総利益	123,661	116,681
その他の収益	10,125	539
販売費及び一般管理費	115,301	112,770
その他の費用	3,040	3,895
営業利益	15,445	554
金融収益	1,628	1,465
金融費用	1,667	3,339
持分法による投資損益(△は損失)	△130	△59
税引前四半期利益(△は損失)	15,274	△1,378
法人所得税費用	4,416	92
四半期利益(△は損失)	10,858	△1,470
四半期利益(△は損失)の帰属		
親会社の所有者	11,180	△1,208
非支配持分	△322	△262
1株当たり四半期利益(△は損失)		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)(円)	22.61	△2.44
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失)(円)	22.54	△2.44

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益 (△は損失)	10,858	△1,470
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定 (税引後)	△21	△15
公正価値で測定する金融資産の純変動 (税引後)	166	△529
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分 (税引後)	△0	—
損益に振り替えられることのない項目 合計	144	△544
損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動 (税引後)	454	△311
在外営業活動体の換算差額 (税引後)	5,665	△13,834
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分 (税引後)	△17	△3
損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	6,102	△14,149
その他の包括利益合計	6,246	△14,694
四半期包括利益合計	17,105	△16,165
四半期包括利益合計額の帰属先		
親会社の所有者	17,774	△15,659
非支配持分	△669	△506

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2018年4月1日時点の残高	37,519	184,841	298,366	△10,189	934	13,041	524,513	11,075	535,588
会計方針の変更の影響	—	—	188	—	—	—	188	—	188
修正再表示後残高	37,519	184,841	298,554	△10,189	934	13,041	524,701	11,075	535,776
四半期利益 (△は損失)	—	—	11,180	—	—	—	11,180	△322	10,858
その他の包括利益	—	—	—	—	—	6,594	6,594	△347	6,246
四半期包括利益合計	—	—	11,180	—	—	6,594	17,774	△669	17,105
剰余金の配当	—	—	△7,417	—	—	—	△7,417	△23	△7,441
自己株式の取得及び処分	—	—	△1	13	—	—	11	—	11
株式報酬取引	—	155	—	—	△11	—	143	—	143
子会社の異動による 非支配持分の変動額	—	—	—	—	—	—	—	20	20
非支配株主へ付与された プット・オプション	—	△1,903	—	—	—	—	△1,903	—	△1,903
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	△22	—	—	22	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△1,748	△7,441	13	△11	22	△9,165	△3	△9,169
2018年6月30日時点の残高	37,519	183,093	302,293	△10,176	923	19,657	533,310	10,402	543,712

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2019年4月1日時点の残高	37,519	188,333	324,628	△9,979	836	14,350	555,689	10,294	565,983
会計方針の変更の影響	—	—	△744	—	—	—	△744	—	△744
修正再表示後残高	37,519	188,333	323,884	△9,979	836	14,350	554,944	10,294	565,238
四半期利益 (△は損失)	—	—	△1,208	—	—	—	△1,208	△262	△1,470
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△14,451	△14,451	△243	△14,694
四半期包括利益合計	—	—	△1,208	—	—	△14,451	△15,659	△506	△16,165
剰余金の配当	—	—	△7,438	—	—	—	△7,438	—	△7,438
自己株式の取得及び処分	—	—	△37	65	—	—	27	—	27
株式報酬取引	—	70	—	—	△27	—	42	—	42
非支配株主との資本取引等	—	△22	—	—	—	—	△22	△0	△22
非支配株主へ付与された プット・オプション	—	1,565	—	—	—	—	1,565	—	1,565
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	△23	—	—	23	—	—	—
所有者との取引額合計	—	1,612	△7,499	65	△27	23	△5,826	△0	△5,826
2019年6月30日時点の残高	37,519	189,946	315,175	△9,914	808	△77	533,458	9,788	543,246

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△は損失)	15,274	△1,378
減価償却費及び償却費	14,616	18,871
減損損失及びその戻入益	5	8
持分法による投資損益 (△は益)	130	59
受取利息及び受取配当金	△1,313	△1,415
支払利息	1,371	2,199
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	△8,356	2,482
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	7,464	13,243
棚卸資産の増減 (△は増加)	△3,435	△13,929
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	△4,915	△5,592
貸貸用資産の振替による減少	△1,319	△1,364
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	262	387
その他	△10,213	△7,062
小計	9,571	6,508
配当金の受取額	313	345
利息の受取額	1,064	1,137
利息の支払額	△1,886	△2,622
法人所得税の支払額又は還付額	△5,311	△5,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,751	△420

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,973	△8,310
無形資産の取得による支出	△3,001	△3,074
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	10,279	636
子会社株式の取得による支出	△869	△3,324
投資有価証券の取得による支出	△0	△200
貸付による支出	△4	△2
貸付金の回収による収入	7	8
事業譲受による支出	△1,845	—
その他	△698	△327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,106	△14,595
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	111	283
社債の発行及び長期借入れによる収入	0	22
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	△1,046	△104
リース負債の返済による支出	—	△4,612
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払による支出	△7,232	△7,279
非支配株主への配当金の支払による支出	△23	—
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,191	△11,691
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	382	△1,969
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,165	△28,676
現金及び現金同等物の期首残高	149,913	124,830
現金及び現金同等物の四半期末残高	141,748	96,153

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針から変更はありません。

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下「IFRS第16号」)を適用しております。

借手のリース取引においては、短期リース又は少額資産リースを除き、リース開始日に使用権資産及びリース負債を認識しております。

リース負債は、リース開始日における未決済のリース料をリースの計算利子率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。リースの計算利子率が容易に算定できない場合は、借手の追加借入利子率を使用しております。

使用権資産は、リース負債の当初測定額に当初直接コスト等を調整し、原状回復コスト等を加えた金額で測定しております。当初測定後の測定においては、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。取得原価は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。

短期リース及び少額資産リースに係るリース料は、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置に従ってIFRS第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を当第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しており、要約四半期連結財務諸表に含まれる比較情報の修正再表示は行っておりません。契約にリースが含まれるか否かについては、IFRS第16号の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

IFRS第16号の適用に伴い、従来IAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類していたリースについて、短期リース又は少額資産リースを除き、IFRS第16号の適用開始日に使用権資産及びリース負債を認識しております。リース負債は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利子率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。使用権資産は、以下のいずれかの方法で測定しております。

- ・リース開始時点からIFRS第16号を適用していたと仮定して算定した帳簿価額。ただし、割引率については、適用開始日における借手の追加借入利子率を用いる。
- ・リース負債と同額。ただし、前払リース料又は未払リース料を調整した金額。

なお、従来IAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類していたリースへのIFRS第16号の適用に際しては、以下のIFRS第16号の実務上の便法を適用しております。

- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
- ・適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第1四半期連結会計期間の期首の要約財政状態計算書において、有形固定資産に含まれる使用権資産が110,923百万円、リース負債が111,979百万円増加し、利益剰余金が744百万円減少しております。リース負債の測定に適用している追加借入利子率の加重平均は、2.44%であります。なお、前連結会計年度末時点でIAS第17号を適用して開示した解約不能オペレーティング・リース契約に基づく最低支払リース料と、IFRS第16号適用開始時に認識したリース負債の差額は、主として建物及び土地の解約不能期間を超える期間のリース負債を認識したことによるものです。

貸手のリース取引については、従前の会計基準を適用した会計方針から重要な変更はありません。

(その他の費用)

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
有形固定資産及び無形資産除売却損	1,252	2,529
その他	1,788	1,366
合計	3,040	3,895

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、これらの事業セグメントを基礎に製品の市場における主要用途及び事業の類似性を勘案し、「オフィス事業」、「プロフェッショナルプリント事業」、「ヘルスケア事業」及び「産業用材料・機器事業」の4事業を報告セグメントとしております。なお、「その他」にはこれらの報告セグメントに含まれない新規分野（バイオヘルスケア分野等）が含まれております。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

	事業内容
オフィス事業	複合機及び関連消耗品の開発・製造・販売、関連ソリューション・サービスの提供
プロフェッショナルプリント事業	デジタル印刷システム・関連消耗品の開発・製造・販売、各種印刷サービス・ソリューション・サービスの提供
ヘルスケア事業	画像診断システム（デジタルX線画像診断、超音波診断システム等）の開発・製造・販売・サービスの提供、医療のデジタル化・ネットワーク化・ソリューション・サービスの提供
産業用材料・機器事業	<材料・コンポーネント分野> 液晶ディスプレイに使用されるTACフィルム、有機EL照明、産業用インクジェットヘッド、産業・プロ用レンズ等の開発・製造・販売
	<産業用光学システム分野> 計測機器等の開発・製造・販売

(2) 報告セグメント情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益であります。

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	調整額 (注2) (注3)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	オフィス 事業	プロフェッ ショナルプ リント事業	ヘルスケア 事業	産業用材 料・機器 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	143,534	53,362	18,589	31,578	247,065	8,149	—	255,214
セグメント間の内部 売上高(注1)	380	105	226	1,386	2,097	4,520	△6,618	—
計	143,914	53,467	18,815	32,965	249,163	12,670	△6,618	255,214
セグメント利益 (△損失)	9,264	1,672	△208	6,766	17,494	△4,627	2,578	15,445

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	調整額 (注2) (注3)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	オフィス 事業	プロフェッ ショナルプ リント事業	ヘルスケア 事業	産業用材 料・機器 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	134,577	50,606	18,646	28,147	231,977	9,765	—	241,743
セグメント間の内部 売上高(注1)	418	137	171	1,105	1,832	3,868	△5,701	—
計	134,995	50,743	18,818	29,252	233,809	13,634	△5,701	241,743
セグメント利益 (△損失)	7,693	1,050	△297	4,805	13,252	△6,252	△6,445	554

(注1) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

(注2) 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

(注3) セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費からなる全社費用であります。なお、報告セグメントに帰属しないその他の収益及びその他の費用を含めております。